

個人投資家向け 会社説明会

2025年2月

日本信号株式会社

(証券コード：6741)

**NIPPON
SIGNAL**

会社概要 (2024年3月末現在)

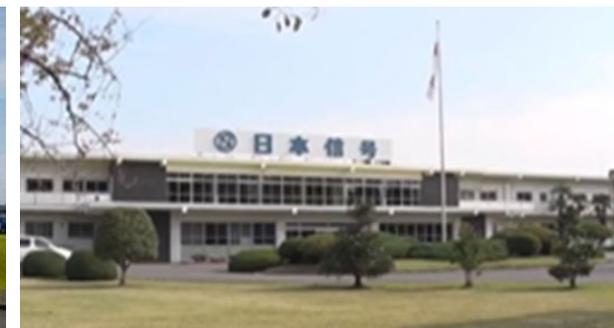
社名	日本信号株式会社
設立	1928年12月27日
本社	東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
資本金	100億円
自己資本比率	58.6%
従業員数	2,946名 (連結)
拠点数	国内21、海外6 (グループ会社国内20、海外4)
売上高	985億円 (連結)
当期純利益	53億円 (連結)



本社



久喜事業所



宇都宮事業所

イノベーションの歴史

1928-1950s

創業と鉄道信号の近代化への道



1906年 全国主要幹線が国有化
1928年 鉄道信号の近代化に向け
3社合併により
日本信号株式会社設立

- 1931年 日本橋・呉服橋・桜橋
交差点に信号機を設置



1960s-1980s

電子技術が開花、
次世代を見据えた新規事業にも着手



1964年 東海道新幹線開業
ATC*1、CTC*2等を製作
*1 ATC：自動列車制御装置
*2 CTC：列車集中制御装置

- 1972年 日本初のトータルシステム
自動出改札装置を製作



札幌市交通局北24条一真駒内間で
使用開始

1990s-2010s

技術の高度化と
ネットワークビジネスの育成



首都圏4,000万人の移動を支える
鉄道の高密度・定時運行・複雑な
相互乗り入れの実現に貢献。

- 2009年 ホームドアの本格的受注・
製造を開始



2011-現在

グローバル展開を加速、
新たな長期経営計画をスタート



アジアなど新興国を中心に
グローバル展開を加速。
MaaSモビリティ革命、DXに
対応したシステム開発に注力。

- 2011年 無線式列車制御システム
「SPARCS」を開発



北京地下鉄15号線で使用開始

業績推移

2021年3月期以降、コロナウイルス、半導体供給不足の影響を受けていたが、2024年3月期から回復に転じ、増収増益。

(単位：億円)	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	前期比
売上高	837	998	1,116	927	850	854	985	1,000	+14
営業利益	20	70	89	57	53	51	68	80	+11
経常利益	29	79	96	64	65	59	78	88	+9
親会社株主に帰属 する当期純利益	20	53	65	49	45	40	53	57	+3

目指す姿

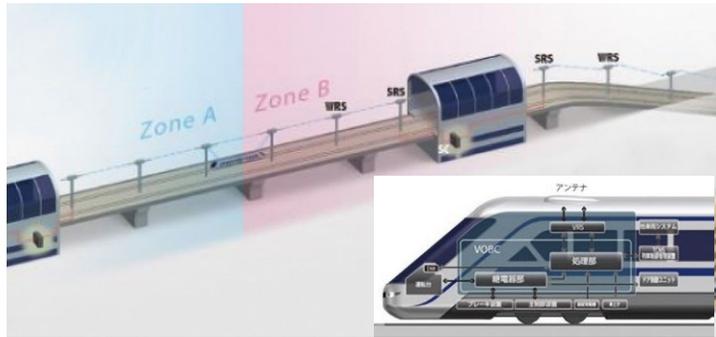
顧客との関係性を超えた共創パートナー

主要施策

- ① 次世代鉄道信号保安システムの市場拡大
無線式列車制御装置(CBTC)、自動運転、O&Mソリューション等の拡大
- ② 顧客構造改革を共創するプロダクト戦略
- ③ 地域公共交通存続に向けてのシステム開発

戦略商材 「次世代鉄道信号保安システム」

● CBTC



● 自動運転



● O&Mソリューション



運転士不足の問題解消 「自動運転」 開始



香椎線にてGOA※ 2.5自動運転開始、
鹿児島本線にてGOA 2.0の自動列車運転支援装置
の実証運転開始

※GOA… : Grade of Automation の略。

地方鉄道向けの無線式列車制御システム導入 軌道回路等の地上設備を削減 ローコストメンテナンスを実現



車上無線機アンテナ（赤丸部）



地上無線機アンテナ（赤丸部）

ジャカルタ都市高速鉄道事業(第2期区間) 信号システム受注

無線式列車制御システム SPARCS、電子連動装置、
PID※システム、現場機器等を納入



※ PID (Passenger Information Display) …駅コンコースや、プラットフォームで列車情報を表示するための表示機システム

目指す姿

事業者の課題を解決する道路交通ワンストップソリューションプロバイダー

主要施策

① 自動運転の普及に向けた取り組み

自動運転の普及促進や、社会実装による自治体・事業者の課題解決

② MaaS関連サービスによる移動しやすい環境の整備

戦略商材「くるLink(自動運転システム)」、「I2X(路車協調)」

くるLink

利用者

スマホで
配車予約



コントロールセンター

- ダイヤ作成
- 車両運行管理



地上装置制御

- クロスポイント
- 駐車場

自動運転車両制御



I2X 路車協調による交通インフラとの連携



全国60地域で自動運転実証実験を実施

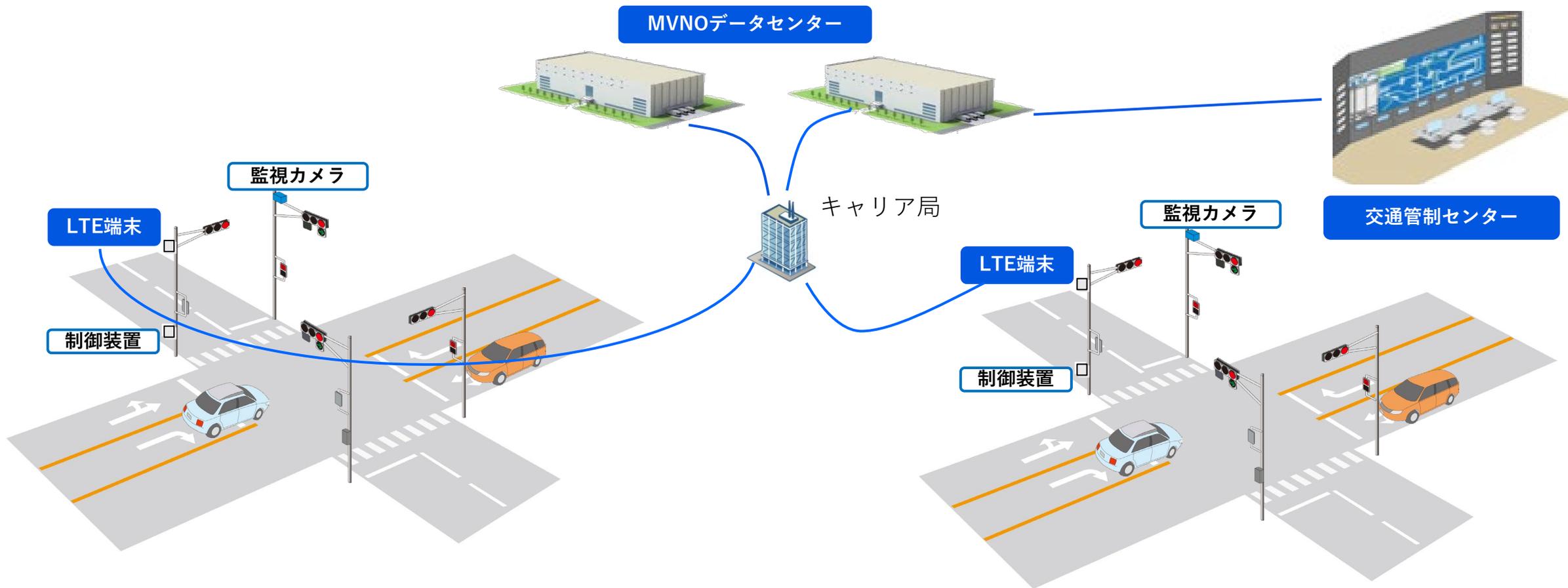
信号機から自動運転車両へ、信号機の色や信号機の色が切り替わるまでの残時間などの情報を配信



塩尻市の事例

MVNO（無線ネットワーク）サービスの拡販

交差点での映像をMVNOで交通管制センターに送信、
渋滞緩和、交通事故防止に活用



目指す姿

リアル(設備／サービス)のイノベーションで『移動の動機をRealize』する

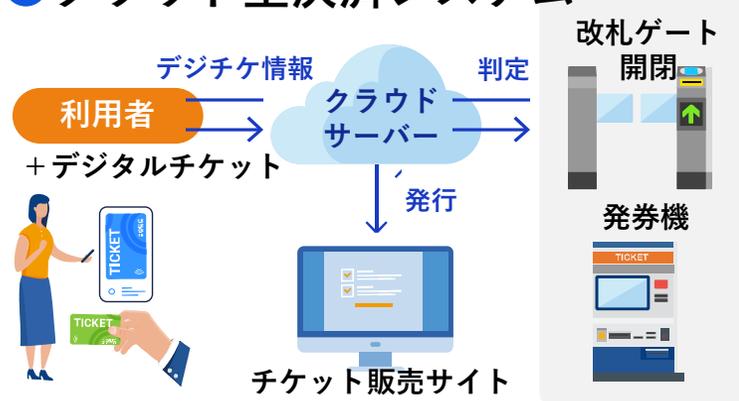
主要施策

- ① 利用者／事業者サービスを先導するABT※ソリューションの拡大
クレジットカード、QR、顔認証等、様々な認証方式に対応した高付加価値改札機
- ② 駅安全&無人(省人)システムの提供
- ③ クラウド型駐車場システムの提供

※ABT：固有IDを用いた乗車券システム (Account Based Ticketing)

戦略商材「クラウド型決済システム」、「駅監視システム」、「クラウド型駐車場システム」

●クラウド型決済システム



●駅監視システム



●クラウド型駐車場システム



クレカ決済・QR決済対応改札機の拡販



大阪メトロ 夢洲駅

クレカ決済・QR決済対応改札機の拡販

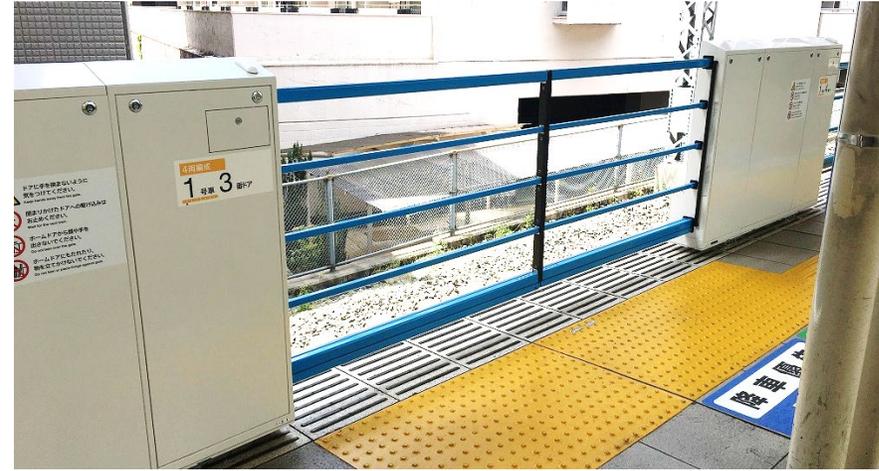
インバウンド対応として、クレジットカードやスマートフォンのQRコードで直接タッチ通過可能な改札機を開発



多様なタイプのホームドアを開発



新幹線ホームドア（西九州新幹線）



軽量型ホームドア（西武 国分寺駅）



昇降式ホームドア（近鉄 鶴橋駅）



昇降式ホームドア（JR西日本 三ノ宮駅）

目指す姿

ロボティクス分野とセンシング分野で圧倒的競争力ある製品を創造し、
マーケットリーダーの地位を獲得

主要施策

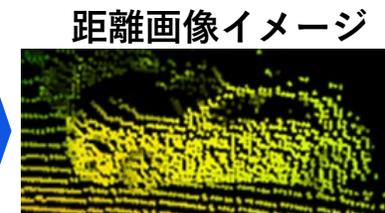
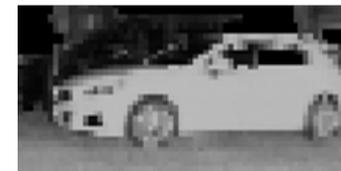
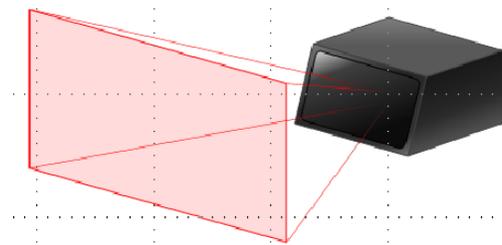
- ① 高所作業における、当社ロボットのデファクト化を推進
- ② プロモーション展開によるサービスロボットの市場拡大
- ③ 最先端技術によるセンシング分野のマーケットリーダー獲得

戦略商材「重機ロボット」、「次世代型3DLiDAR」など

● 重機ロボット



● 次世代型3DLiDAR



多機能鉄道重機 社会実装開始

2024年7月、現場での正式稼働開始



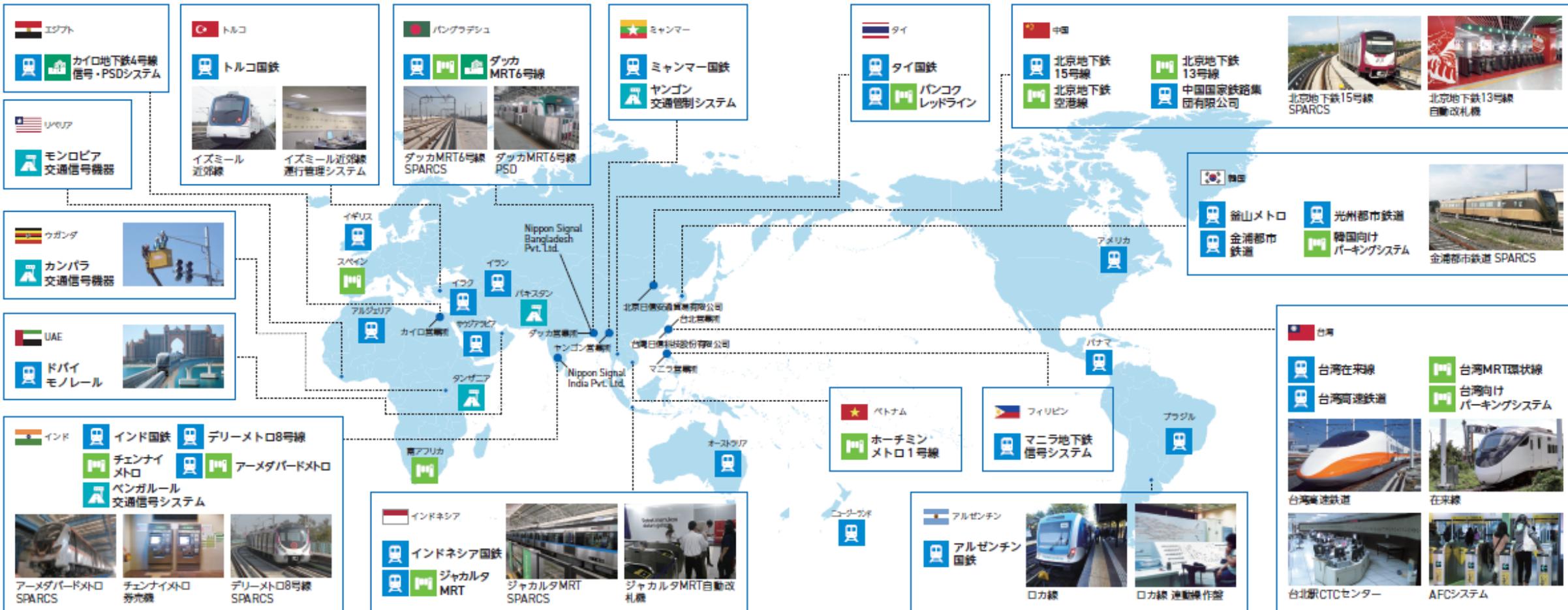
京都鉄道博物館にて「零式人機 ver.2.0」展示



国際事業

30の国と地域

鉄道信号
 AFC
 PSD
 スマートモビリティ



※CBTC: Communication Based Train Control 無線式列車制御システム
 ※SPARCS: Simple-structure and high-Performance ATC by Radio Communication System

中期経営計画のフレーム

設立100周年*

「インフラの進化」を安全・快適に支える

私たちの思い

DX時代のインフラプロバイダーとして、
世界の人々から尊敬される企業グループになる

設立
100周年

長期経営計画「Vision-2028 EVOLUTION 100」

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

21中計

24中計

28中計 Realize-EV100

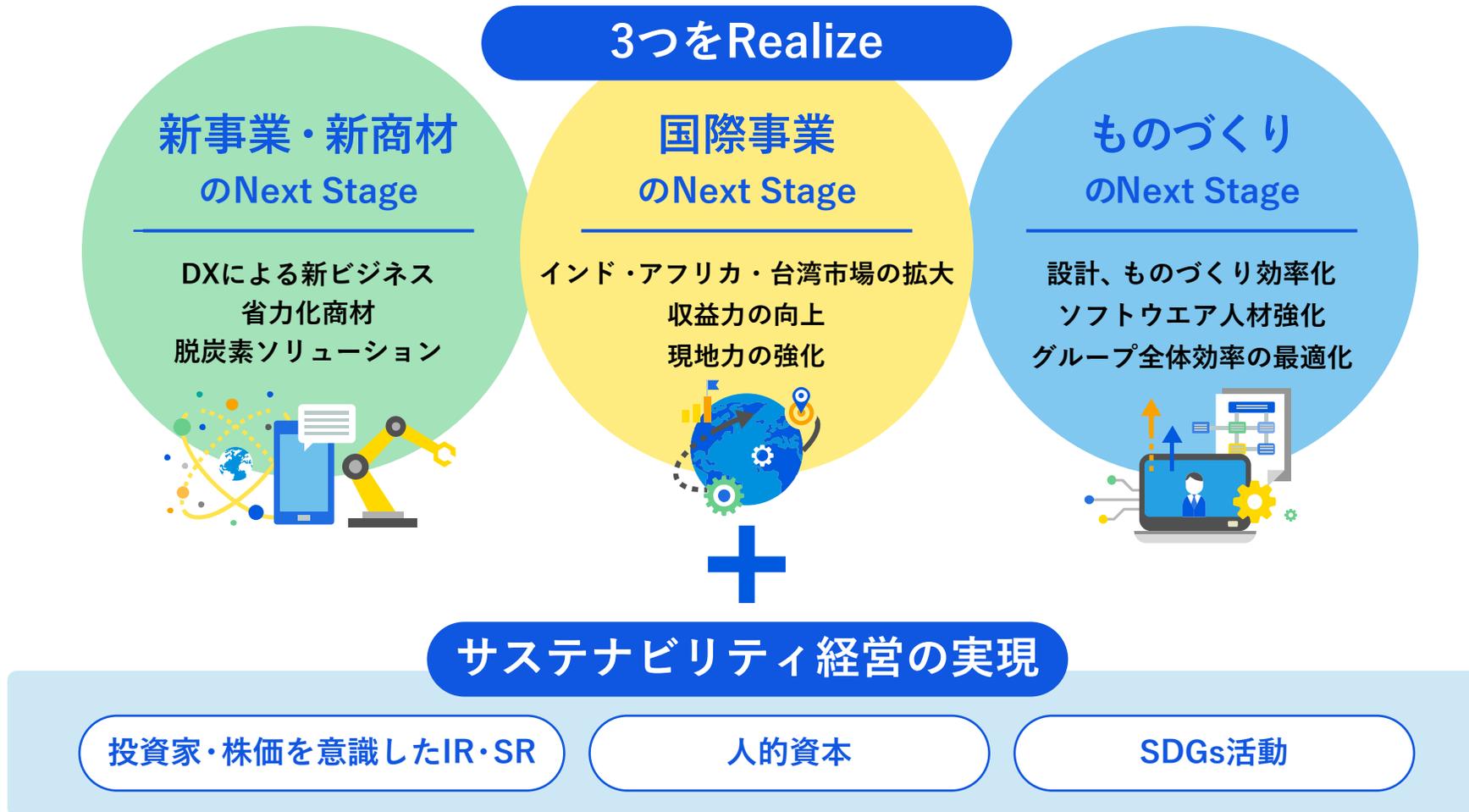
※ 設立年月日：1928年12月27日



安全 安心 快適 信頼

*1 CBM：状態基準によりメンテナンスを実施する予知保全

28中計「Realize-EV100」～設立100周年に向けて～ 基本コンセプト



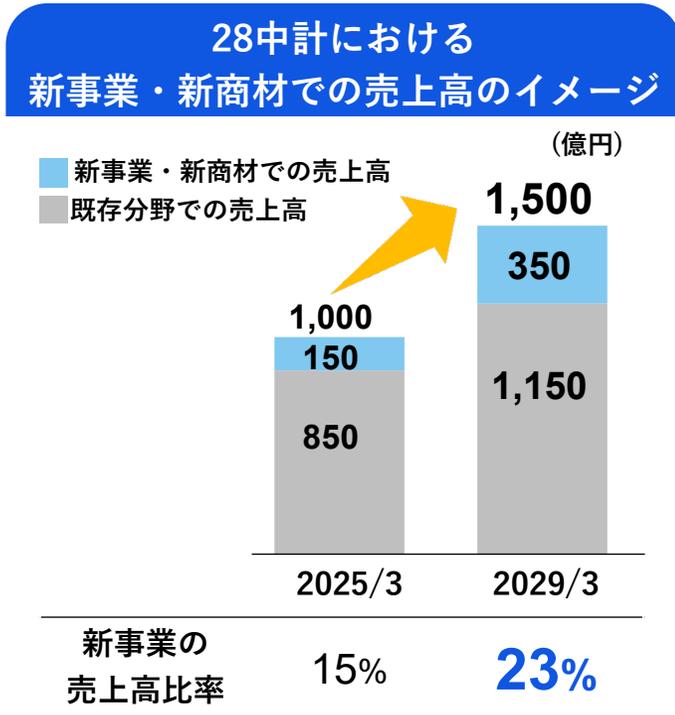
経営目標

	2024/3 (実績)	2025/3 (見通し)	2029/3 (中計目標)
売上高	985億円	1,000億円	1,500億円
ROE	5.7%	5.8%	10%以上
ROIC	4.6%	5.0%	9%以上

		2024/3 (実績)	2025/3 (見通し)	2029/3 (中計目標)	
セグメント別 売上高	国内	鉄道信号	357億円	353億円	420億円
		スマートモビリティ	73億円	80億円	150億円
		AFC	339億円	270億円	410億円
		R&S	99億円	100億円	220億円
	国際		115億円	125億円	300億円

新事業・新商材の販売拡大による売上高のイメージ

今後マーケット拡大が期待できる新市場をターゲットに、
コア技術の開発と新商材の社会実装を進め、シェア獲得による事業成長を目指す。



セグメント	商材	マーケットサイズ※
鉄道システム	O&Mサービス等	250億円
スマートモビリティ	自動運転、路車協調、MVNO等	250億円
AFC	クラウド型決済、クラウド型駐車場等	500億円
R&S	3Dセンサ市場	200億円
	重機ロボット市場	100億円

※2028年度におけるマーケットサイズ（当社想定値）

投資家・株価を意識した経営

(1) PBR、ROIC

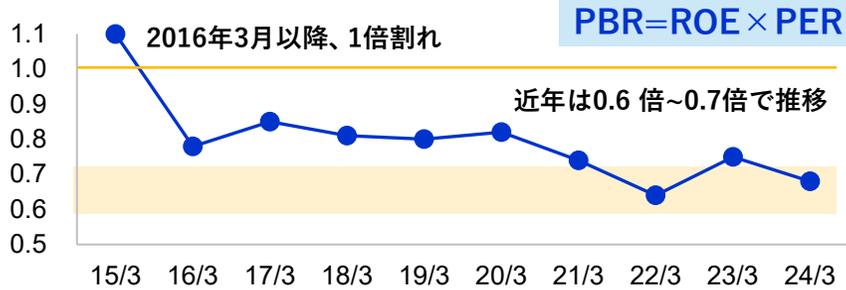
PBR

PBR1.0倍以上の実現に向けた指標として、
ROE10.0%以上を目標とする
(現状)ROEの低迷により、PBRは0.6~0.7倍で推移

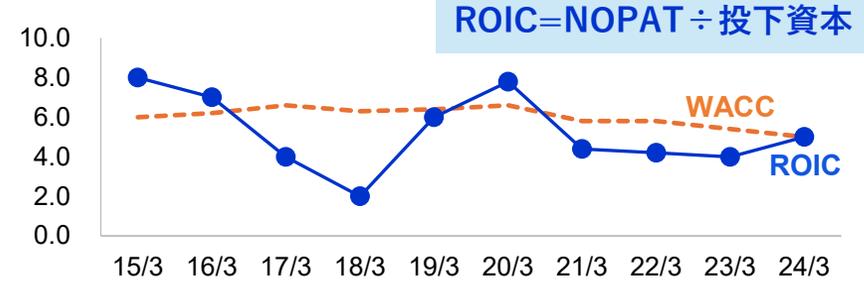
ROIC

想定WACC 6.0%に対し、
ROIC 9.0%以上を目標とする
(現状)投資資本の増加に対し、NOPATが低迷し、
ROICはWACCを下回る

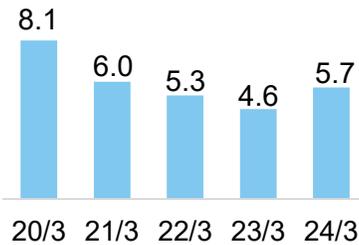
PBR 推移(単位:倍)



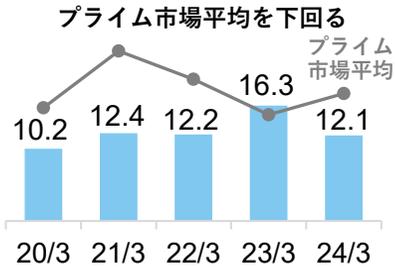
ROIC / WACC 推移(単位:%)



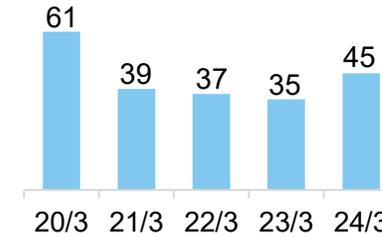
ROE 推移(単位:%)



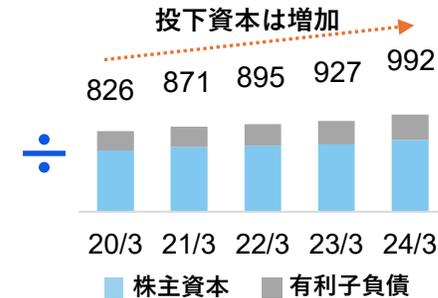
PER 推移(単位:倍)



NOPAT 推移(単位:億円)



投下資本 推移(単位:億円)



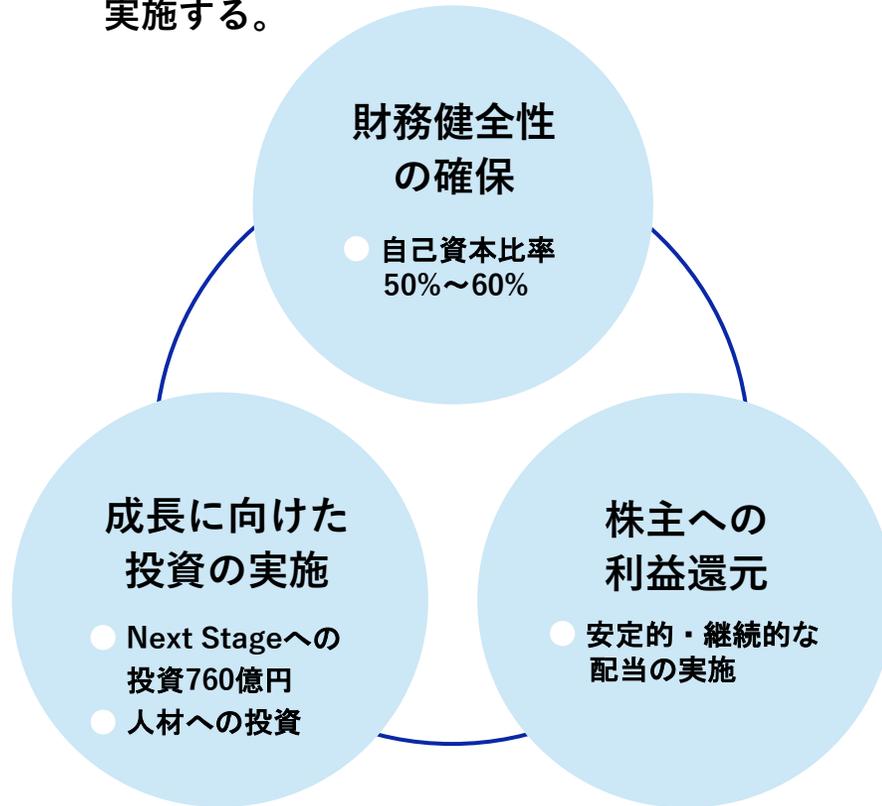
PBR: 株価純資産倍率 ROE: 自己資本利益率 PER: 株価収益率
ROIC: 投下資本利益率 NOPAT: 税引後営業利益 WACC: 加重平均資本コスト

投資家・株価を意識した経営

(2)資本・財務戦略

基本方針

企業継続のため、財務健全性を確保しつつ、成長投資と株主の利益還元をバランスよく実施する。



キャッシュアロケーション計画

(中計期間累計)

中計期間における営業キャッシュフローを元手に、成長領域に対し、積極的な投資を行う。



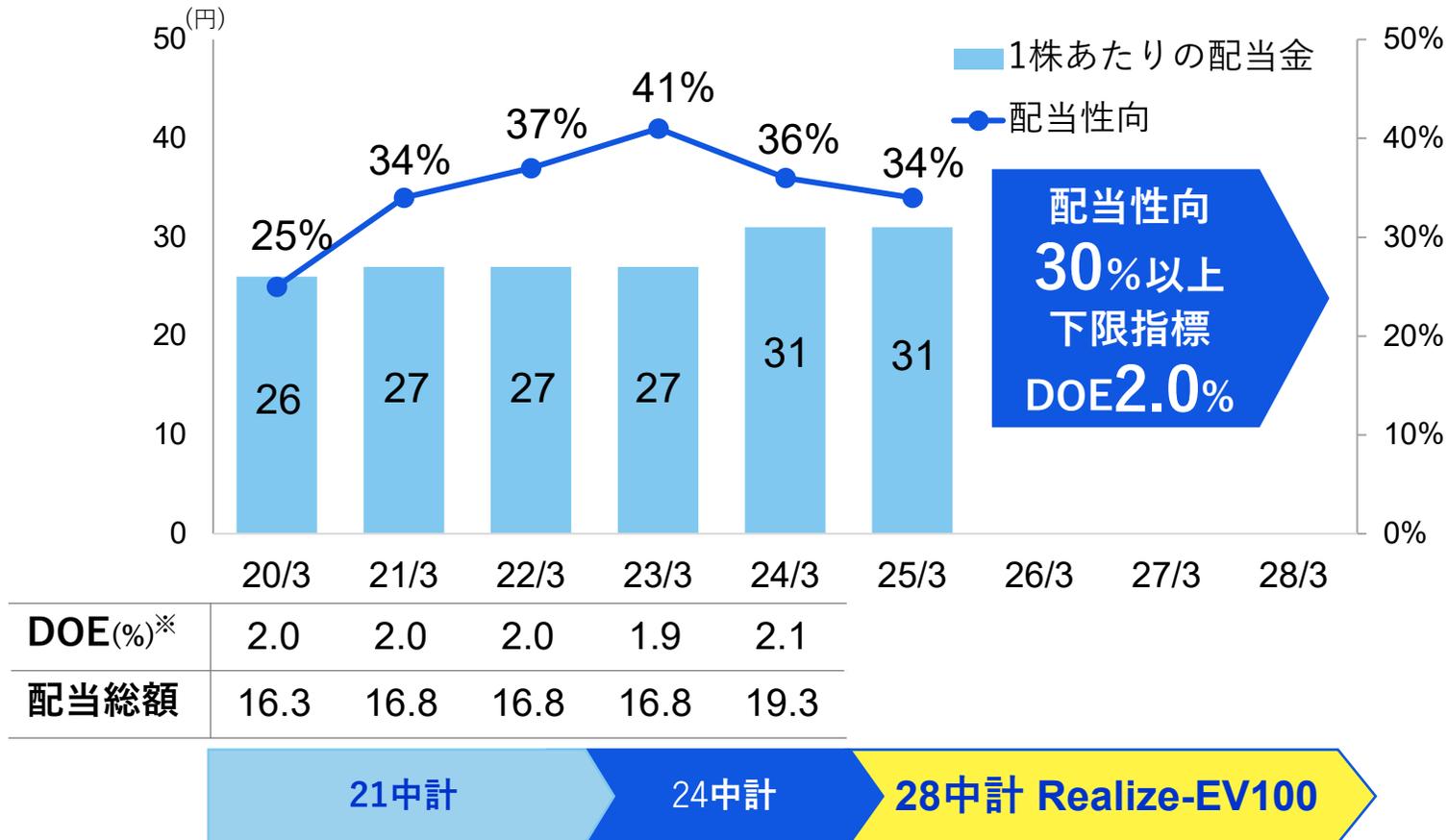
※1：研究開発費控除前

※2：借入および政策保有株式売却

投資家・株価を意識した経営

(3) 剰余金の配当方針

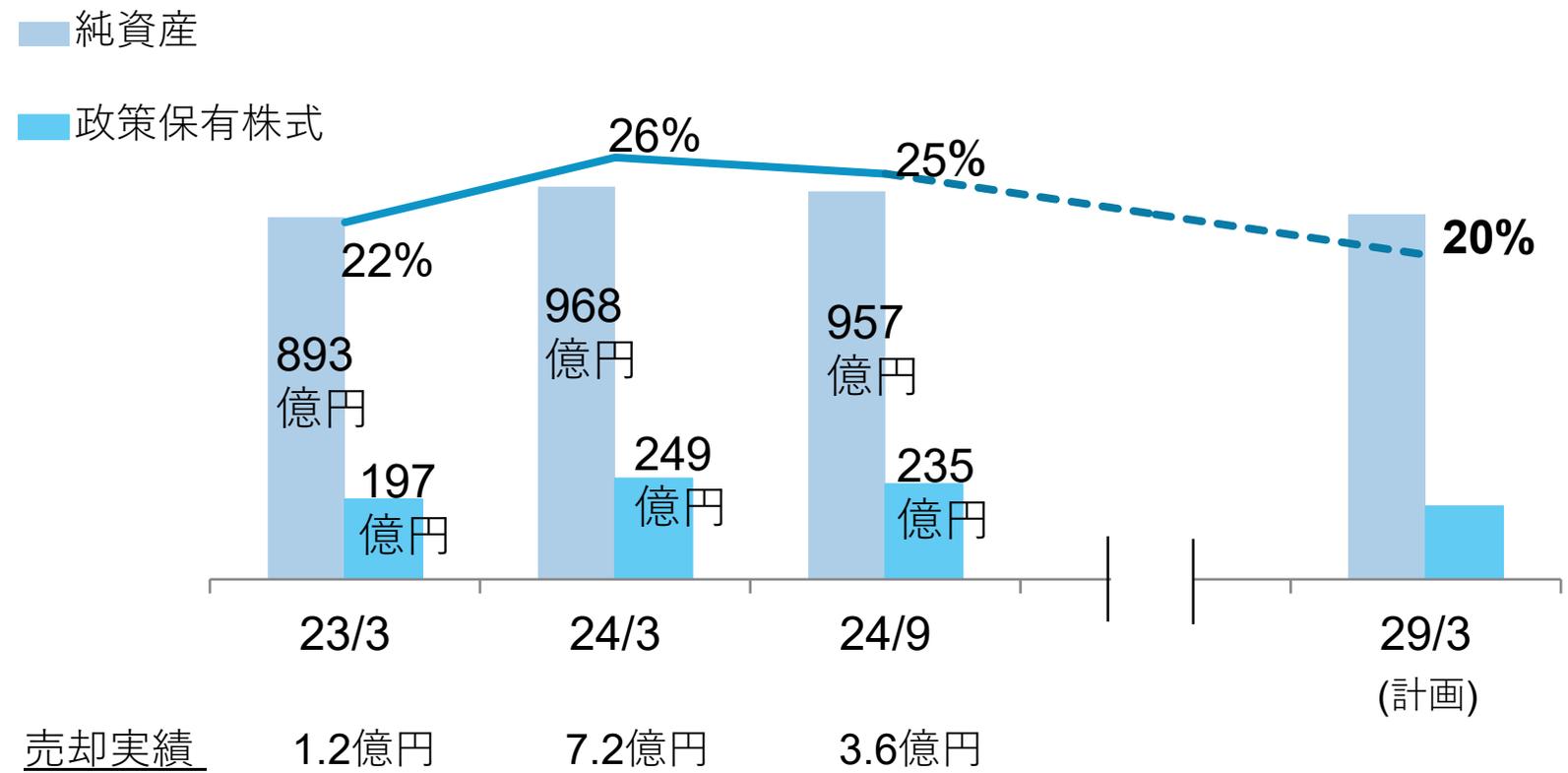
原則として、連結配当性向30%以上、下限指標DOE2.0%を当面の目標とする
1株当たりの配当金と配当性向の推移



※ DOE(連結純資産配当率) = 年間配当総額 ÷ 期中平均連結純資産額

投資家・株価を意識した経営

- 企業価値向上に向けた資本効率の更なる向上を図るため、2029年3月末時点における連結純資産合計に対する政策保有株式の保有割合を20%以下にすることを目指す。売却代金については、成長投資や設備投資などに有効活用する。



注意事項

業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。